【様式第1号】

連結　貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	192,087	固定負債	−516,716
有形固定資産	160,236	地方債	−573,566
事業用資産	40,115	長期未払金	0
土地	13,015	退職手当引当金	4,175
立木竹	0	損失補償等引当金	12,888
建物	47,388	その他	39,787
建物減価償却累計額	−18,471	流動負債	6,026
工作物	306	１年内償還予定地方債	3,580
工作物減価償却累計額	−2,695	未払金	1,551
船舶	−166	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	486
航空機	0	預り金	268
航空機減価償却累計額	0	その他	141
その他	3,778	負債合計	−510,690
その他減価償却累計額	−3,088	【純資産の部】	
建設仮勘定	48	固定資産等形成分	197,735
インフラ資産	109,774	余剰分（不足分）	536,620
土地	9,144	他団体出資等分	0
建物	5,904		
建物減価償却累計額	−2,878		
工作物	171,526		
工作物減価償却累計額	−74,795		
その他	8		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	865		
物品	28,431		
物品減価償却累計額	−18,084		
無形固定資産	8,133		
ソフトウェア	112		
その他	8,021		
投資その他の資産	23,718		
投資及び出資金	1,060		
有価証券	200		
出資金	460		
その他	400		
長期延滞債権	771		
長期貸付金	90		
基金	21,888		
減債基金	0		
その他	21,888		
その他	0		
徴収不能引当金	−91		
流動資産	31,578		
現金預金	21,361		
未収金	4,390		
短期貸付金	0		
基金	5,648		
財政調整基金	5,547		
減債基金	101		
棚卸資産	93		
その他	112		
徴収不能引当金	−26		
繰延資産	0	純資産合計	734,355
資産合計	223,665	負債及び純資産合計	223,665

【様式第2号】

連結　行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	−187,671
業務費用	−428,875
人件費	7,265
職員給与費	5,792
賞与等引当金繰入額	450
退職手当引当金繰入額	212
その他	811
物件費等	15,252
物件費	8,282
維持補修費	385
減価償却費	6,585
その他	0
その他の業務費用	−451,392
支払利息	601
徴収不能引当金繰入額	102
その他	−452,095
移転費用	241,204
補助金等	12,386
社会保障給付	228,132
他会計への繰出金	403
その他	283
経常収益	17,761
使用料及び手数料	8,956
その他	8,805
純経常行政コスト	−205,432
臨時損失	56
災害復旧事業費	0
資産除売却損	25
損失補償等引当金繰入額	11
その他	20
臨時利益	14
資産売却益	10
その他	4
純行政コスト	−205,390

【様式第3号】

連結　純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	261,276	195,032	66,244	0
純行政コスト（△）	205,390		205,390	0
財源	267,598		267,598	0
税収等	155,554		155,554	0
国県等補助金	112,044		112,044	0
本年度差額	472,988		472,988	0
固定資産等の変動（内部変動）		2,824	−2,824	
有形固定資産等の増加		10,387	−10,387	
有形固定資産等の減少		−6,654	6,654	
貸付金・基金等の増加		2,447	−2,447	
貸付金・基金等の減少		−3,356	3,356	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	89	−123	212	
本年度純資産変動額	473,079	2,703	470,376	0
本年度末純資産残高	734,355	197,735	536,620	0

【様式第4号】

連結　資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	266,652
業務費用支出	27,072
人件費支出	7,266
物件費等支出	9,976
支払利息支出	601
その他の支出	9,229
移転費用支出	239,580
補助金等支出	12,386
社会保障給付支出	223,076
他会計への繰出支出	403
その他の支出	3,715
業務収入	280,971
税収等収入	153,903
国県等補助金収入	110,243
使用料及び手数料収入	8,452
その他の収入	8,373
臨時支出	190
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	190
臨時収入	1,102
業務活動収支	15,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,726
公共施設等整備費支出	10,267
基金積立金支出	2,092
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	367
その他の支出	0
投資活動収入	6,824
国県等補助金収入	1,195
基金取崩収入	3,291
貸付金元金回収収入	155
資産売却収入	17
その他の収入	2,166
投資活動収支	−5,902
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,586
地方債償還支出	3,540
その他の支出	46
財務活動収入	7,496
地方債発行収入	7,496
その他の収入	0
財務活動収支	3,910
本年度資金収支額	13,426
前年度末資金残高	7,652
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	21,078

前年度末歳計外現金残高	317
本年度歳計外現金増減額	−34
本年度末歳計外現金残高	283
本年度末現金預金残高	21,361

連結財務書類に係る注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和５９年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産

取得原価

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

②　満期保有目的以外の有価証券

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

③　出資金

ア　市場価格のあるもの

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

イ　市場価格のないもの

全体財務書類の範囲においては、出資金額

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

全体財務書類の範囲においては、個別法による低価法

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）

全体財務書類の範囲においては、定額法

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）

全体財務書類の範囲においては、定額法

③　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のフ

ァイナンス・リース取引を除きます。）
全体財務書類の範囲においては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金
全体財務書類の範囲においては、該当ありません

② 徴収不能引当金
全体財務書類の範囲において未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
全体財務書類の範囲において長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金
全体財務書類の範囲においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償引当金
全体財務書類の範囲においては、履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金
全体財務書類の範囲においては、翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
全体財務書類の範囲においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
全体財務書類の範囲においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引の処理
全体財務書類の範囲においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

全体財務書類の範囲においては、手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

該当ありません

３　重要な後発事象

該当ありません

４　偶発債務

該当ありません

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
公園墓地事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計
公共下水道事業会計
大泉町外二町環境衛生施設組合
太田市外三町広域清掃組合
邑楽館林医療事務組合
群馬県市町村会館管理組合
群馬県市町村総合事務組合
群馬県後期高齢者医療広域連合
群馬東部水道企業団
（公財）大泉町スポーツ文化振興事業団

②　地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。